



Title	生涯学習関係資料の目録作成と活用
Author(s)	大澤, 康太郎; Osawa, Kotaro; 辻, 智子 他
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 31, 15-24
Issue Date	2024-04
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.31.15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/91704
Type	departmental bulletin paper
File Information	HighEdu.31_p15-24.pdf



Cataloging and utilizing materials on lifelong learning

Kotaro Osawa¹⁾, Tomoko Tsuji²⁾, Nobuko Kori¹⁾ and Naoyuki Mikami^{1)*}

1) Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University

2) Faculty of Education, Hokkaido University

生涯学習関係資料の目録作成と活用

大澤 康太郎¹⁾, 辻 智子²⁾, 郡 伸子¹⁾, 三上 直之^{1)*}

1) 名古屋大学大学院環境学研究科

2) 北海道大学大学院教育学研究院

Abstract — This paper documents the authors' project, which aimed to catalog and provide access to a collection of 3,339 items of lifelong learning materials stored at Hokkaido University's Research Division for Higher Education. These materials were initially transferred from a prominent social education facility in Tokyo in 2004 but remained unused for many years. Our project involved cataloging these items, organizing a small exhibition to showcase the materials, and distributing some of them to scholars and students for research purposes. During the exhibition, we also facilitated exchange workshops involving students, faculty, and university staff, providing participants with opportunities to engage in discussions related to the collection items.

(Accepted on 28 November 2023)

1. はじめに

北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部には、東京都立多摩社会教育会館（東京都立川市、2016年12月に閉館）の資料整理に伴って2004年に旧生涯学習計画研究部が譲り受けた生涯学習関係の資料、約3,300冊が保管されてきた。生涯学習計画研究部を含む3つの旧研究部が、2010年からの一連

の改組を経て2014年4月に現在の高等教育研究部（2019年3月までは高等教育研究部門）に一本化されるとともに、所属教員の退職や新規採用などもあって組織構成が変化する中、少なくとも最近約10年間は、ほとんど利用されていなかった。各資料には移管前の多摩社会教育会館における請求記号は付いているものの、目録などは付属しておらず、検索や全体像の把握もできない状態であった。

*) Correspondence: Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Nagoya 464-8601, Japan
E-mail: mikami.naoyuki.w2@f.mail.nagoya-u.ac.jp

**) 連絡先：464-8601 名古屋市中種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科

これらの資料の扱いは、書庫スペースや他の資料の所蔵状況なども勘案して、研究部においていずれ検討すべき時期が来るであろう。その際、資料の基本的な構成も明確でないままでは的確な判断も難しい。全体を見通せるように整頓し、できれば一覧(目録)を作成し、総冊数や発行年代・主体、地域など、基本的なプロフィールを明らかにし、せめて記録だけは残し、何らかの形で保管・活用の一助としたい。

こうした考えから、筆者の一人である三上は高等教育研究部に所属していた2022年春、社会教育、青年期教育が専門で大学院教育学研究院に所属する辻に協力を求め、大学院理学院の科学コミュニケーション講座の博士課程に在籍していた大澤と、高等教育研究部のスタッフだった郡を誘って、4人で「生涯学習資料活用プロジェクト」を始めた¹。

プロジェクトではまず、2022年春から秋にかけて、大澤を中心に資料の整理・分類作業を進めた。それと並行して、9月から12月にメンバー全員で月1回、ミーティングを重ね、資料活用のための活動について議論した²。その過程では、学内の図書館への寄贈の可能性も検討されたが、これだけまとまった量の資料を一括して引き受け、長期的に所蔵してもらえる可能性は高くはないことが明らかになった。議論の末、本プロジェクトの活動としては、全資料の目録を作成すること、その上で、学内で展示会・交流会を開き、学生や教職員などに資料を閲覧してもらい、活用したい人に希望の資料を譲渡する機会を設けるところまでを行うことに決めた。

本稿では、資料が北海道大学に移管された経緯について説明した上で、目録の作成と展示会・交流会の開催について報告する。最終的に譲渡されずに残った資料の今後の取り扱いについては、研究部において諸々の条件を考慮に入れて検討されるべきものであり、本稿では直接の対象とはしない。

2. 資料移管の経緯

当該資料群は、2004年9月に当時の東京都立多摩社会教育会館から北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部へ「移管」されたものである。その経緯は以下のものであった(江頭、

2014; 長島, 2016; 中村, 2015; 梶野, 2016; 東京社会教育史編集委員会・小林編, 2016)。

多摩社会教育会館は、1968年に立川社会教育会館として開館した都立の社会教育施設であり(1987年に改称)、地上3階・地下1階の建物にホールや会議室(8室)などを備え、研究・研修事業(市町村職員セミナー等)、市民活動サービスコーナー、芸術・文化事業(コンサート等)、視聴覚事業(映画・フィルム等の教材提供、指導者研修)といった事業を行い、館報『三多摩の社会教育』を発行してきた。その中でも特に注目されてきたものに、市民活動サービスコーナー(1972年開始)がある。

市民活動サービスコーナーは、社会教育行政による市民活動援助のとりくみとして、情報の収集・提供(資料室、『市民活動』『コーナーだより』発行)、市民団体・グループへの援助(集会室、コピーサービス、交流集会等)や相談・助言を行った。ここにかかわった市民団体・グループは推定1500以上とされる。資料室には、一般図書館が所蔵しない各種行政資料、市民団体の運動記録、実践報告、ミニコミ等が収集され、公的社会教育施設としては他道府県に例を見ないと言われた。

しかし、2000年代に入り、多摩社会教育会館は行政評価の対象となり「抜本的見直し」を迫られ、施設や設備の貸出を行う機能のみを残して市民活動サービスコーナー事業も廃止(2002年3月)されることとなった。江頭(2014)によると、この時点で資料室・書庫所蔵資料の種類と点数は次のようであった。「a ミニコミ・広報誌・雑誌(2,681タイトル)」「b ビラ・ちらし・ポスター 24,307点」「c 施設団体パンフレット 4,867点」「d 図書資料 23,091冊」「e NPO法人資料 340団体」「f 一般行政資料 6,884冊」「g 社会教育行政資料 17,746冊」「h 社会教育調査研究事業等で収集した資料(点数不明)」「i 社会教育推進全国協議会資料(点数不明)」「j 東京都公民館連絡協議会資料(点数不明)」。

市民活動サービスコーナー事業廃止後、これら資料は各々別々に諸機関等へ移されることとなり、北海道大学に「g 社会教育行政資料」(fの一部を含む)のうちの約3,300冊(段ボール約39箱)が移送された³。

では、他の資料はどこへ行ったのだろうか。

市民活動関係のa～e(fの一部を含む)は、立川

市内の小学校や児童館での保管を経て、2011年12月に法政大学環境アーカイブズへ移された。その段ボール約500箱の資料の目録は、現在、法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズのホームページに掲載されている⁴。

また、社会教育行政関係資料g(fの一部を含む)は、まず多摩地域30市町村教育委員会発行資料を中心とする409冊が東京都立多摩図書館多摩資料係へ、東京都および東京23区発行資料を中心とする439冊が東京都立中央図書館東京室へ移管された(2003年度内)。翌年、文部(科学)省発行資料38冊が国立教育政策研究所社会教育実践研究センターへ移管された(2004年9月)。北海道大学への移管が行われたのもこの時である。そして以上以外の約12,600冊(国・東京都・23区・多摩地域30市町村発行の社会教育行政資料、段ボール約100箱分)が和光大学図書館へ移管された(2005年3月)。

3. 目録の作成

3.1 目録作成の下準備

目録作成の下準備としては、2022年の5月から、メンバーの大澤がそれぞれの箱を開封し、どのような資料が入っているのかを簡単に概観する作業を始めた。大澤は北海道大学に所属する学生でありながら、東京に仕事を持つ遠隔学生であるため、月1回4時間程度のペースで作業を進めた。当初は独力で目録の作成まで行おうとしたのだが、どのように分類していくべきか決めることができず、また発行主体単位で見ても資料の種別でみてもバラバラに収蔵されていたことから、同時に61箱⁵すべてを開封して整理を行うことが必要と思い至り、独力での作業を断念した。アーカイビングの知識を持つ、資料整理の経験者への相談も踏まえ、古い資料で酸性紙が使われている場合は注意が必要なことや、ホッチキス留めの資料がある場合にはさび付きに注意が必要であることなどを聞いたのち、再度資料を点検し、その心配が必要なほど古い資料が含まれていないことを確認した。その後、資料の分類基準を定め、また資料群の中には行政資料が多く、それらの資料に

表1 資料分類に使用した項目の例

資料の形式	読本／論考・論文・研究報告書／市民活動報告書／行政活動報告書／要覧／その他
資料の対象	成人／PTA・親／外国人他／老人／子ども／青年／婦人／その他

はいわゆるシリーズものが多いことから、まずは都道府県別に整理することを決定した。また、資料の分類項目を表1のように定め、後述する協力者にスプレッドシート上にメモを残してもらうことにした。

3.2 目録作成作業

資料整理および目録作成業務を行う作業者の募集は2023年1月上旬に北海道大学教育学部・大学院教育学院に所属する学生を対象にSNSやメーリングリストで行った。先着順で応募のあった8人のうち、辞退者を除く6人(学部生:4人、大学院生:2人)をアルバイト(短期支援員)として雇用した。

2023年2月3日、北海道大学情報教育館4階共用多目的教室2で行われた説明会には、作業員6人が出席した。説明会前半、大澤からプロジェクトの紹介、整理対象となる資料の位置付け、毎回の作業の流れと目録を入力する作業手順の説明がなされた。目録の入力には、Googleドライブ内にあらかじめ準備した目録のスプレッドシートを使用した。説明会後半では資料の都道府県別の整理を行った。61箱すべてを開封し、都道府県名を記した札を立てた47個の机に、資料を置いていった。

目録作成は、2月3日から3月31日までの期間で、アルバイト一人当たり20時間弱、延べ107時間を要した。活動日数は計16日間であった。

毎回の作業は、都道府県別に分類された箱に収められている資料の情報を読み取り、指定したフォーマットに従い、資料名、発行主体、発行年、分類、対象、都道府県、備考欄を入力し、箱単位で進めた。

4. 資料の全体像

目録作成の結果、資料の総点数は3,339点であった。これらの資料のほとんどは都道府県あるいは市町村の教育委員会、生涯学習センター、公民館など

に類する組織が発行主体である。これはこの資料群の特徴であり、2章で報告した資料の出自に関する情報とも整合的である。ただし、中には関連する主題の一般書籍も含まれており、必ずしも一貫性を保っているわけではない。発行年は、最古のものは1956年、最新は2002年である。点数は1990年代が最も多く、古いほうから右肩上がりに増えている。地域別では、埼玉県、神奈川県、千葉県の関東圏に次いで青森県や秋田県、大阪府の資料も多く（100点以上）含まれている一方で、東京都の資料は20点程度しか含まれないなど様ではなかった。

資料の分類としては、「要覧やガイドブック」「行政の活動報告書」「市民の活動報告書（文集のような形態を含む）」「研究報告書（大学の名前で発行されているものもある）」「市民のための読本」に大別できる。その他、関係資料や施設などの目録的な性質を持った資料も多数あった。また、読本に近いが研修会の資料なども含まれており、ごく少数ではあるが一般書籍や図鑑なども含まれていた。

以下では、点数の多い種類や、特徴的なテーマを取り上げつつ、資料の全体像を描写しよう。

① 基礎自治体の資料

全体的には都道府県教育委員会の作成・発行資料が多い中で、いくつかの特定の基礎自治体（市）の資料の塊があった。例えば、神奈川県川崎市（51点）、同茅ヶ崎市（21点）、大阪府大阪市（39点）、同枚方市（38点）、京都府京都市（27点）、同宇治市（20点）などである。

その内訳は自治体によって異なるが、例えば、川崎市の場合、『川崎市社会教育情報』（創刊号～第6号、第8号～第12号、1986年～1990年、1993～1999年、川崎市総合教育センター発行）、『川崎の社会教育』（1976年、1988～1992年、川崎市教育委員会）といった年次報告書類の他、社会教育委員研究活動報告（1984年）、地域教育会議関連資料（1996～1997年）、子ども会議実行委員会・川崎市教育委員会（1997年）、川崎市盲人図書館の事業報告、日本女子大学女子教育研究所と市教委によるライフロジー（生活学）をテーマとする『ウィメンズ・ライフロング・カレッジ』（1989年、1990年）などから独自の取り組みの一端を知ることができる。

当該資料群に含まれる基礎自治体発行資料は市による発行物が多く、町村のものはほとんど見られなかった。その中で、北海道の上士幌町（7点）については、上士幌町生涯学習研究所『研究紀要 第9号 部活動のあり方に関する諸問題の一考察 生涯学習の視点に立った部活動的教育活動の新たな展開』（1999年）といった資料が所蔵されていた。

② 公民館が作成・発行した資料

公民館が作成・発行した資料も所蔵されていた。

例えば、新潟県十日町市公民館発行資料には手づくりのガリ版文集も見られた（『ほのお』1992～1994年）。婦人学級・婦人会文集（『信江 生活記録6』1967年、『文集とびたり』1968年、『生活の歴史 妻有のかあちゃん第二集』1965年）や、青年学級の記録（『わたしたちの学習』No.3, No.21-22, 1975年、1993-1994年）は、手書きの文字の行間から書き手の姿と息づかいを感じさせるものであった。

「ふだん記」や自分史を書く活動で知られている神奈川県茅ヶ崎市小和田公民館による『教育講座暮らしを綴ることの歴史に学ぶ』（1980年）、『市民教養講座の変遷—昭和37年度～昭和55年度』（1981年）、『青年講座文集』（1981年）、『歌集やまなみ』（1987年）、『私たちの公民館 10年のあゆみ』（1991年）なども具体的な学習活動の過程を知る手がかりとなる資料である。

③ 地域の社会教育実践に関する基本資料⁶

暮らしの中で直面する問題を社会的課題ととらえ、それらに取り組む住民の学習活動の実践が日本における社会教育研究を牽引してきた歴史的経緯があるが、それに関する資料も見られた。

例えば、長野県の松川町では、健康にかかわる気掛かりなことを糸口として住民たちが自らの生活や仕事（農業）のあり方を社会とのかかわりの中で具体的に探究していく学習活動が展開されたが、それを促し支えコーディネートしたのが公民館とその職員の働きであった（松下、1983など）。資料群の中に所蔵されていた、『健康問題へのとりくみ—松川町における3年間の実践記録—』（松川町健康研究会、1978年）、『第4回健康を考える会資料集』（同運営委員会、1979年）は、その一次資料と言える。

他にも、『主事研究のまとめ〈1976・1977〉』（長野県下伊那主事会）や『枚方テーゼを語る』（枚方市教育委員会、1985年）は、それぞれ「下伊那テーゼ公民館の性格と役割」（1965年、飯田・下伊那主事会）、「枚方テーゼ」（1963年、枚方市教育委員会）を受けたものであり、当該地域でこれらがどのように継承され、あるいは問い直されていこうとしていたのかをたどる手がかりとなりうる資料と言える。本プロジェクト生涯学習関連資料が、「三多摩テーゼ 新しい公民館像をめざして」（1974年、東京都教育庁）を生み出した土地（三多摩）に所蔵されていたことを踏まえれば、これらテーゼの直接的な相互の関係にも関心をかきたてられる。

④ 同和問題関連資料

同和問題・同和教育にかかわる資料が地域を越えて共通に見られた。

大阪市の『同和行政の手引』（1973年、大阪市同和対策部）や『やたみなみ』（1971年、矢田同和教育推進協議会）他4点、枚方市の『同和教育学習資料連続講座「生きることについて」』（1982～1994年、枚方市・枚方市教育委員会）、『だれにも必要な部落問題の見方・考え方 起源を追う』（1973年、長野県上田市同和対策事業推進委員会）・『同和問題に関する市民意識調査のまとめ』（1998年、上田市人権同和対策課・上田市教育委員会）からは自治体による継続的・組織的な取り組みがうかがえる。他に、岩手県、埼玉県、京都府、宮崎県、高崎市、名古屋市、岐阜市、大津市、奈良市などで発行された同和問題関連資料も所蔵されていた。

⑤ 「わかもの」「はたらく青年」

2000年代以降、「若者政策」「ユースワーク」が注目を集めるようになったが、「わかもの」「働く青年」「勤労青年」や新規就職者に対する自治体の関心を示すものを当該資料群の中では1950年代から見いだすことができた。

その中でもっとも古いものが1956年に発行された『愛川町のはたらく青少年 その生活と教育上の問題点（社会教育資料第41号）』（神奈川県教育委員会）で、1960年代では、『勤労青少年教育の現況と問題点』（1964年、関東ブロック1都10県社会教育主

管課長会議）、『勤労青年の生活と教育』（1967年、千葉県教育委員会）、『勤労青年教育の課題 新就職者に対する社会教育の振興策』（1969年、同上）、『わかものの手帳—新就職者研修資料—』（1969年、静岡県教育委員会）、1970年代では、『都市勤労青少年指導者研修会テキスト』（1970年、静岡県教育委員会）、『青年学級開設の手引』（1970年、同上）、『昭和50年度青年大学報告書』（1976年、相模原市教育委員会）などがあった。『わかものの手帳』（1969年）には、静岡県の概況や歴史をまとめた上で、職場生活として「最近自動販売機というものが出回り、10円入れるとお菓子や、ジュースが飛び出してくる。精巧なものになるとおつりも出ます。（略）しかし自動販売機が如何に発達しても、相手の客を見分けて「山下さん、いらっしゃいませ。」ということは絶対にしません。」などとして会社や店での対応の心得を解説している。また、グループのつくり方、野外活動の仕方、ゲームあそび、ソング、勤労青少年教育機関事業の一覧を紹介している。

5. 展示会と交流会の実施

生涯学習資料の展示会を、2023年7月5日から7月10日の間の平日4日間にわたって、北海道大学情報教育館の教室で実施した。5日と6日には各2回ずつ、資料と関係した研究を行っている人を話題提供者として交流会を行った（表2）。

展示会は、主に学内の教職員や学生に当該資料を自由に見学する機会を提供することを目的とし、各自が活用可能だと考えられる資料があれば目録への記録を済ませさえすればその場で持ち帰ってもらう

表2 交流会のプログラム

日時		キーワード	話題提供者
7月5日 (水)	14:00 ～	ユースワーク、青年教育、若者の地域活動	大津 恵実 (教育学院)
	16:30 ～	市民の科学、地域学、科学コミュニケーション	大澤 康太郎 (理学院)
7月6日 (木)	15:00 ～	婦人・女性、生活記録、新潟県十日町	吉田 弥生 (教育学研究院)
	16:30 ～	社会教育、自治体、事業、職員	木下 卓弥・辻 智子 (教育学研究院)



写真1 展示会の様子

ことを可能とした。会場を取り囲むように目録に載っているすべての資料を箱に入れたまま展示（写真1）し、作成した目録を参照することもできるように2台のPCも設置した。資料が保管されていた高等教育研究部と、資料と関係する研究を行っている人が多いと推察される教育学院を中心にメーリングリストやオンライン掲示板、ポスターなどで約1か月前から広報を行った。また、当日は情報教育館の1階にもポスターを掲示した。参加にあたっての事前の申し込みは不要とした。

交流会（写真2）は資料を題材として、研究内容や方法についてコミュニケーションをとり、より多くの資料と出会うきっかけとすることを目的とした。各回の話題提供者には自身の研究で取り扱うような資料を事前に資料群の中から選んでもらい、交流会の時間でそれを見ながら自身の研究について語ってもらう時間を15分程度とった。その後、参加者全員に「話題提供者にとって役に立ちそうな資料を探索する」などの課題を出し、各自が資料に向き合い、探索する時間をとった。最後に、参加者が選んだ資料を持ち寄り、その資料と話題提供者の研究との関連性や、その資料から可能な研究の方向性などについて自由に話し合う時間をとった。

展示会には37人、交流会には延べ30人が参加した。多くが教育学部、大学院教育学院の学生であり、加えて事務職員や学内の他の部局等の教員もいた。結果、21人の参加者によって全体の約15%にあたる446冊の資料が引き取られることになった。中には100冊を超える資料を引き取った参加者もいた。

引き取られる資料には、すべて、表紙または裏表紙の見返しに、この資料群が東京都立多摩社会教育会館から北海道大学に移管された経緯を説明した文



写真2 交流会の様子

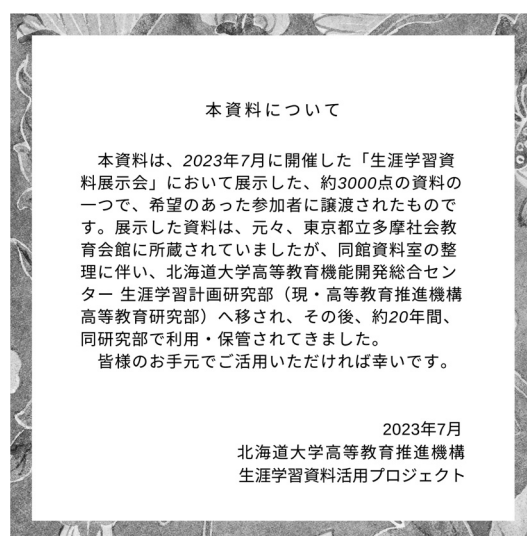


図1 譲渡資料に貼付した経緯の説明文

章（図1）を貼付してから譲渡した。

展示会では、地方の生涯学習を研究する参加者から、現地を直接訪問することが難しい地域の資料を手にすることができたのが貴重な機会であったことや、自分の過去の指導教員の書いた資料や、研究上のルーツに当たるような資料に出会えたことへの感動が語られた。このような資料をどのように残していくかが課題であるとのコメントも残され、プロジェクトの趣旨や、筆者らの問題意識も、参加者との間で一定程度、共有されたようであった。

交流会は、資料を基にしたコミュニケーションを通じて、研究のアイデアが交わされたり、各自が新たな資料と出会ったりする場となった。例えば大澤が話題提供者を務めた回では、大澤の研究上の関心である「市民科学」に近い事例を教育学院の学生が

資料を基に紹介する場面があった。静岡県三島市における石油コンビナート反対闘争の中で、工業高校の生徒が行った牛乳瓶を用いた実験について紹介されたのをきっかけに、静岡県の箱を見てもいいという具合に交流が行われた。また、ある参加者が「市民科学」をキーワードに資料を探索した結果、同県清水市中央公民館発行の『第四回市民夏期大学』という資料を偶然選り出したことから、別の参加者から清水市において1920年代から科学をテーマにした市民講座が行われていたという情報が語られ、地域における学習や地域学についての話が膨らんだ。自分が調査する地域以外の資料の中から自分の研究に関係する資料を期せずして見つけた参加者もいた。

ある話題提供者は「皆さんが探してくださった資料から、こんな活用もできるのではといういろいろ投げかけていただいたので、新たな資料活用のヒントを得ました。自分にはあまりゆかりのない、研究的に注目していなかった地域の資料を目にできたのが面白かった」との感想を残した。このことから、長期間にわたってほとんど活用されていなかった資料を活用するという本プロジェクトの目的、およびその資料を基に研究内容や方法についてコミュニケーションをとることでさらなる資料の利活用を促すという交流会の目的は一定のレベルで果たされたといえよう。

6. プロジェクトを通じて得られた示唆

6.1 一連の資料の価値について

一連の資料は、1950年代から2000年代初頭にかけて、日本の各地の住民や公民館、行政などが、どのような社会教育や生涯学習の活動や事業、施策を行ってきたかを具体的に伝えていた。手書きの原稿のガリ版印刷で、学習活動に取り組む住民らの姿が生き生きと表現されたものも数多く含まれていた。

資料の多くは非売品であり、データベースなどで検索可能な形で図書館に所蔵されていないものも多いと思われる。ともすれば、古い資料には価値がないと見なされがちであるが、戦後の各時期に日本の異なる地域で社会教育や生涯学習の実践がどのよう

に行われてきたかを知る上で、参考になる資料群であることは間違いない。一つの端的な例として、1980年代頃までの住民の学習活動記録には、個人宅の住所や電話番号を含む参加者名簿を掲載したものが目立った。プライバシー保護の観点から現在では考えられない内容だが、それぞれの時期に何が常識であったかということも、資料の実物が伝えてくれることを認識させられた。

6.2 本プロジェクトの活動経験から

生涯学習資料活用プロジェクトの活動自体から得られた気づきとしては、次の2点を挙げておきたい。

第1は展示会・交流会の効果である。1点1点の資料は、個別の地域の特定の時期の活動や事業、施策に焦点を当てた地味なものが多い。当該テーマや地域に関して直接研究や実践を行っているのであれば、各資料を一人で手にするだけでは、価値を認識することは容易ではない。展示会・交流会で私たちが気づいたのは、研究・実践上の異なる関心や経験を持つ人たちが同じ場に集い、その同じ資料をはさんで感想や意見を交わすことによって、資料が伝える内容に新たな光が当てられ、資料の価値が見出される可能性がある、ということであった。

交流会の経験は、生の資料に触れながら知的な交流をできる場の意義を示唆するものであった。専門領域がますます細分化していく中で、資料の現物というモノを介して交流できる機会が、大学の日常の中にもっと積極的に作られても良いのではないか。

なお今回は、青年期教育、社会教育を専門とする辻が、各回の交流会に出席し、話題に上った各資料について、参加者の発想を刺激すべく、その場で補足情報をごく短くコメントし、解説する場面もあった。このように、参加者の関心や自由な交流を尊重しつつも、資料に関連した知見を有する専門家が関与することも、交流の場の活性化や、参加者のより深い学びを促す上で効果的であろう。

第2は、資料整理や目録作成、展示会・交流会など、本プロジェクトの実践活動の運営に関することである。プロジェクトの活動は、日常の研究やその他の業務もある中で、筆者ら4人にとって課外活動的な取り組みであった。各自がこれまでの経験や知

識を持ち寄ることで、限られた時間で極力手間をかけずに行うことができたと思う。運営の主なノウハウは3章・5章で紹介したが、例えば展示会場のレイアウトは、多数の資料を効率よく並べ、参加者がそれらをじっくり閲覧できるようにするとともに、最大十数人が交流会を開けるスペースも確保できるように配慮した。こうした工夫には、プロジェクトメンバーが北海道大学の科学技術コミュニケーター養成プログラムで行ったサイエンスカフェなどのイベント運営の経験を生かすことができた。

6.3 資料の整理・活用のあり方をめぐって

本プロジェクトが取り組んだ課題は、少し一般化して述べるなら、研究室等の基礎的な研究教育の単位において、対象とする専門分野やテーマ、スタッフ構成の変化に伴い、活用されなくなる資料が相当数、生じた場合どのような対処が可能であるか、というものであった。専門分野や資料の性質などによりあるべき対応は異なるだろうし、当該研究室等において、その資料を活用する人が出てくる可能性が高いケースでは、本稿が対象とした資料群が直面しているような問題は生じにくい。それでも、本稿で報告したプロジェクトの活動の中には、他ケースにも応用できる考え方や方法が含まれていると思う。

約1年半に及ぶプロジェクトに取り組む間、私たちの頭を離れなかったのは、学術的な資料を整理・処分するとはどういうことか、資料の価値の有無や高低をだれがどのように評価すべきなのか、といった問いである。これらに定まった答えが得られたわけではないが、プロジェクトを通じて明らかとなったのは、物理的な制約などから選別が必要となる資料がある場合でも、学生や教職員が資料を実際に手に取り、学び合いつつ整理や活用のあり方を模索・探求すること自体が、有意義な教育や研究の機会である、ということである。本稿で報告したのはその一つの特異なケースだが、こうした資料との向き合い方は、研究と教育の場である大学において一定の普遍性を持ちうるであろう。本プロジェクトにご協力いただいた方々に厚く感謝申し上げると共に、譲渡された資料や、その他の資料が、今後それぞれの場で生かされることを願っている。

付記

本稿は、全体構成を筆者全員で検討した上で、1章と6章を三上が、2章と4章の①～⑤を辻が、3.1節と4章の冒頭部分、5章を大澤が、3.2節を郡がそれぞれ執筆し、全員で草稿を検討しながら完成させた。

注

- 1 大澤と郡、三上は2023年10月に名古屋大学大学院環境学研究科に異動した。
- 2 方針を議論するためのプロジェクトミーティングは、2022年9月13日、10月17日、11月7日、12月13日の4回、北海道大学情報教育館およびオンラインで実施した。2023年1月以降も、目録作成や展示会・交流会の準備のため、ほぼ月1回のペースで打ち合わせを行った。
- 3 北海道大学への移管は「都道府県発行資料」（江頭 2014）とされるが、実際には、市や町のエデュケーション委員会、公民館等の社会教育施設が発行したもの、講座の記録や文集資料も含まれた。なおこの移管は文科省関係者と北大教員との関係の中で実現したものであった。
- 4 法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ「旧東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー所蔵資料」（Retrieved on September 15, 2023 from https://k-archives.ws.hosei.ac.jp/public_document/0042/）。
- 5 受け入れ時は39箱であったようだが、研究部の書庫などに収納された後、本プロジェクト実施の直前に整理・保管がしやすいよう小さめの段ボール61箱に移しかえられていた。
- 6 ここで紹介するものの他にPTAや婦人学級・家庭教育学級の学習活動のまとめや文集も多数あった。

文献

- 江頭 晃子 (2014). 資料保管運動から資料センター開設まで—市民活動資料・情報センターをつくる会のあゆみ— 大原社会問題研究所雑誌, (666), 24-34.
- 梶野 光信 (2016). 通史Ⅱ 東京都の社会教育行政史—生涯教育・生涯学習施策の登場以降— 東京社会教育史編集委員会・小林 文人 (編) 大都市東京の社会教育—歴史と現在— (pp.66-104) エイデル研究所
- 松下 拓 (1983). 住民の学習と公民館 勁草書房
- 長島 祐基 (2016). 都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー資料とそのアーカイブズ化に関する考察 国文学研究資料館紀要, (12), 75-95.
- 中村 修 (2015). 市民アーカイブ多摩について—その前史から現在まで— アーカイブズ学研究, 22, 49-71.
- 東京社会教育史編集委員会・小林 文人 (編) (2016). 大都市東京の社会教育—歴史と現在— エイデル研究所

